

政権交代の先／持続可能な経済の構築を

谷口吉光（秋田県立大学）

8月30日夜8時、総選挙の開票速報が始まるとテレビに釘づけになった。開票率0%なのに、民主党の当選確実がすでに100議席を超えている。開票が始まるとその数はどんどん増え、最後には300を超えてしまった。秋田でも3選挙区から自民の議員が消えるという初の事態になった。

戦後54年にわたって続いた自民党政権はその役目を終え、私たちは21世紀にふさわしい国づくりを求めて歴史的な一步を踏み出した。もはや後もどりはできない。次の安定した社会体制を確立するまで数十年かかるだろうが、それまでの転換期を進むためにどんな指針が有効だろうかと考えてみた。

第一に、現在を「大量生産大量消費社会から持続可能な社会への転換期」だととらえることである。資源浪費、ゴミ問題、地球温暖化問題など大量生産大量消費社会が深刻な問題を引き起こしていることを考えるとき、資源とエネルギーの消費を大幅に減らすための技術開発や社会システムの構築を急がなければならない。

そう考えると、一時の景気対策のために高速道路の料金を引き下げたり無料にする政策は、結局石油の消費を増やし、地球温暖化問題を悪化させる結果になるから、持続可能な社会の原則に逆行する。早急に取りやめるべきだろう。

第二に、持続可能な社会の基礎は食料の安定供給であるから、農林水産業を振興することである。それも効率と規模で農家を選別する政策ではなく、すべての農家が自分なりのやり方で生きていける「多様な農業の共存」を認める農業政策が必要ではないか。06年に自民党が導入した「品目横断的経営安定対策」は一定面積以上の農家に補助金を集中し、それ以下の農家への補助金を打ち切るという選別政策だったが、農家の猛反発を受け07年参院選における自民党惨敗の一因を作ったと言われている。

専業農家、兼業農家、農業法人、定年帰農、半農半Xなど農業の形も多様化している。多様な農業が共存し、できるだけ多くの人間が農村で持続的に暮らしていける仕組みづくりを考える時期ではないか。

第三に、地方に地域の資源を活かした新しい産業を創ることである。企業誘致や公共事業といった外部資金に依存した経済対策は、一時のカンフル剤にはなっても地域経済の本当の体力にならず、かえって中央依存、行政依存、農業でいえば農協依存といった依存体質を強化してしまう。

幸い今は食料自給率向上や水田フル活用といった秋田に有利な風も吹いている。「地元で仕事がなければ自分で仕事を創る」という自主自立の起業家精神を打ち立て、新しい商品や事業を創り出す好機と考えるべきではないか。

（朝日新聞「あきた時評」 2009年9月2日掲載分を加筆・修正した）